

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

株式会社 **サカタのタネ**

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成25年6月1日 至平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高（百万円）	11,158	12,263	50,274
経常利益（百万円）	1,713	1,583	3,564
四半期（当期）純利益（百万円）	1,054	852	3,098
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△25	1,432	7,082
純資産額（百万円）	71,029	78,446	77,686
総資産額（百万円）	81,622	92,064	89,787
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	23.44	18.93	68.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	86.9	85.1	86.4

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）における世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、また欧州経済においても成長率がプラスに転じるなど、景気底打ちの兆しが見えつつあります。新興国経済は、ブラジルでは、緩やかな回復基調にあるものの、中国では成長率の伸びが鈍化しつつあり、インド経済においても低迷が続くなど、先行きの不透明感が高まっております。

わが国経済は、円安を背景とした輸出拡大や、公共投資の高い伸びなどにより、回復基調にあります。

当種苗業界は、依然として国内需要は頭打ちの状況が続いておりますが、海外におきましては、新興国を中心に、野菜種子、花種子の需要は拡大を続けております。

このような状況のなか、当社グループにおいては、国内卸売事業は野菜種子や苗木及び資材を中心に売上を伸ばしました。海外卸売事業につきましても、各地域において、野菜種子の販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。小売事業は、今夏の猛暑の影響などから、厳しい状況となりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は122億63百万円（前年同期比11億5百万円、9.9%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は15億80百万円（前年同期比11百万円、0.7%増）にとどまりました。また経常利益は、為替差損が前年同期に比べ増加したため、15億83百万円（前年同期比1億30百万円、7.6%減）となりました。四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税が減少し、法人税等調整額が増加した結果、8億52百万円（前年同期比2億2百万円、19.2%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の海外連結子会社等の連結対象期間は4-6月であり、財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	当第1四半期連結累計期間
米ドル	98.63円（79.31円）
ユーロ	128.56円（98.73円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の業績は次のとおりです。

①国内卸売事業

国内卸売事業は、野菜種子、苗木及び資材などが好調に推移し、前年同期比増収となりました。野菜種子はブロッコリー、ニンジン、トマトなどを中心に、大きく売上を伸ばしました。また、ダイコンも新品種投入効果により売上増となりました。花種子は、花壇・苗物用種が順調に推移したものの、全般的には、前年同期比微増にとどまりました。苗木はトマト接木苗、トルコギキョウセル苗などが売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。資材においても、ビニール製品や農機具などが好調で、売上は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は、前年同期比1億34百万円（同3.0%）増の46億53百万円となり、営業利益は、前年同期比63百万円（同2.7%）増の23億57百万円となりました。

②海外卸売事業

それぞれの地域別の状況は、アジア向けの輸出は、ブロッコリーの売上が伸びたことから、前年同期比増収となりました。北米は、野菜種子、花種子ともに現地通貨ベースでは減収となりましたが、円ベースにおいては、円安効果で前年同期比若干の増加となりました。欧州では、花種子は伸び悩みましたが、野菜種子においては、ブロッコリー、メロンなどが順調に売上を伸ばし、前年同期比増収となりました。南米においても、トマト、ブロッコリー、レ

タス、ペッパーなどの野菜種子が好調だったことから、前年同期比増収となりました。

品目別の状況は、野菜種子は、ブロッコリー、トマト、ハウレンソウなどの売上が大きく伸び、前年同期比増収となりました。花種子は、トルコギキョウの売上は増加となったものの、ヒマワリ、プリムラ、ラナンキュラスなどが減少し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比10億56百万円（同24.5%）増の53億77百万円となりました。営業利益は、営業費用が増加したことなどから、前年同期比15百万円（同1.3%）増の11億62百万円にとどまりました。

③小売事業

ホームガーデン分野は、今夏の記録的な猛暑などの影響で、植物、園芸薬品、肥料などが伸び悩み、加えて、不採算商品の取り扱いを絞り込んだことから、売上高は前年同期比減収となりました。一方、利益面においては、不採算商品の見直しや物流コストの圧縮が功を奏し、前年同期から大きく改善いたしました。

通信販売分野は、農園芸資材や一般花苗は順調に売上を伸ばしましたが、野菜種子、花種子が苦戦し、前年同期比減収となりました。

ガーデンセンターでは、店舗の改装効果により、来客数は前年同期比より大きく伸び、花種子、植物、球根などの売上は増加となりましたが、猛暑の影響を受け、園芸作業関連商品が伸び悩み、売上は前年同期比微増となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比79百万円（同3.5%）減の21億72百万円となりました。一方、営業損益は、営業費用が減少したことにより、前年同期比53百万円改善し、1億14百万円の損失（前年同期は1億68百万円の営業損失）となりました。

④その他事業

造園緑花分野は、屋上緑花植栽、芝生造成管理などが増加しましたが、民間工事の工期延長や緑花苗売上が伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

これらの結果、売上高は、前年同期比7百万円（同10.5%）減の60百万円となり、営業損益は、前年同期比6百万円悪化し、19百万円の損失（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億77百万円増加し、920億64百万円となりました。これは現金預金が22億30百万円、たな卸資産が8億35百万円増加し、受取手形及び売掛金が8億27百万円、投資有価証券が1億77百万円減少したことによるものです。

② 負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、136億18百万円となりました。これは長短借入金が13億55百万円、未払法人税等が2億25百万円、その他流動負債が1億98百万円増加し、支払手形及び買掛金が2億18百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億59百万円増加し、784億46百万円となりました。これは利益剰余金が1億77百万円、為替換算調整勘定が6億95百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億57百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,410,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	48,410,750	—	13,500	—	10,823

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,403,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,934,000	449,340	同上
単元未満株式	普通株式 73,550	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	48,410,750	—	—
総株主の議決権	—	449,340	—

（注）1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株（議決権の数3個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,403,200	—	3,403,200	7.02
計	—	3,403,200	—	3,403,200	7.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,511	15,742
受取手形及び売掛金	13,841	* 13,014
有価証券	49	49
商品及び製品	18,233	18,626
仕掛品	1,146	1,343
原材料及び貯蔵品	2,212	2,409
未成工事支出金	24	72
繰延税金資産	1,557	1,588
その他	2,214	2,248
貸倒引当金	△371	△384
流動資産合計	52,419	54,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,387	26,654
減価償却累計額	△16,577	△16,870
建物及び構築物（純額）	9,809	9,783
機械装置及び運搬具	9,852	10,083
減価償却累計額	△7,808	△7,995
機械装置及び運搬具（純額）	2,044	2,088
土地	13,990	14,052
建設仮勘定	245	273
その他	2,742	2,810
減価償却累計額	△2,272	△2,287
その他（純額）	470	523
有形固定資産合計	26,560	26,721
無形固定資産	974	984
投資その他の資産		
投資有価証券	9,207	9,029
長期貸付金	162	159
繰延税金資産	132	122
その他	536	549
貸倒引当金	△205	△213
投資その他の資産合計	9,832	9,646
固定資産合計	37,367	37,353
資産合計	89,787	92,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,584	※ 2,365
短期借入金	1,143	2,526
未払法人税等	618	843
繰延税金負債	28	35
役員賞与引当金	8	0
その他	3,531	3,729
流動負債合計	7,914	9,501
固定負債		
長期借入金	988	960
繰延税金負債	565	546
退職給付引当金	1,439	1,405
役員退職慰労引当金	467	457
負ののれん	1	0
その他	723	745
固定負債合計	4,186	4,117
負債合計	12,100	13,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,838	59,015
自己株式	△4,468	△4,469
株主資本合計	78,693	78,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	1,983
為替換算調整勘定	△3,232	△2,537
その他の包括利益累計額合計	△1,115	△553
少数株主持分	108	129
純資産合計	77,686	78,446
負債純資産合計	89,787	92,064

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	11,158	12,263
売上原価	4,765	5,254
売上総利益	6,393	7,009
販売費及び一般管理費	4,824	5,428
営業利益	1,568	1,580
営業外収益		
受取利息	27	25
受取配当金	114	122
受取賃貸料	53	48
負ののれん償却額	0	0
その他	30	27
営業外収益合計	226	224
営業外費用		
支払利息	13	15
為替差損	61	201
その他	6	4
営業外費用合計	81	222
経常利益	1,713	1,583
特別利益		
固定資産売却益	1	7
特別利益合計	1	7
特別損失		
減損損失	10	4
投資有価証券評価損	12	—
その他	4	—
特別損失合計	28	4
税金等調整前四半期純利益	1,686	1,586
法人税、住民税及び事業税	756	677
法人税等調整額	△134	36
法人税等合計	621	714
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	871
少数株主利益	9	19
四半期純利益	1,054	852

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△133
為替換算調整勘定	△1,315	694
その他の包括利益合計	△1,089	561
四半期包括利益	△25	1,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△31	1,413
少数株主に係る四半期包括利益	6	18

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
税金費用の計算	当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	—	481百万円
支払手形	—	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	390百万円	433百万円
負ののれんの償却額	△0百万円	△0百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	450	10	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	675	15	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,518	4,320	2,251	11,090	67	11,158	—	11,158
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	313	0	433	27	461	△461	—
計	4,638	4,634	2,251	11,524	94	11,619	△461	11,158
セグメント利益又は損 失(△)	2,294	1,147	△168	3,274	△13	3,260	△1,691	1,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,691百万円には、セグメント間取引消去16百万円、棚卸資産の調整額1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,710百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,653	5,377	2,172	12,203	60	12,263	—	12,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	152	241	1	394	22	417	△417	—
計	4,805	5,618	2,173	12,597	82	12,680	△417	12,263
セグメント利益又は損 失(△)	2,357	1,162	△114	3,406	△19	3,386	△1,805	1,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,805百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,809百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円44銭	18円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,054	852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,054	852
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,008	45,007

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。